

中国軍事改革後の” 戦略支援部隊” の役割

漢和防務評論 20160405 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

今年初め、中国軍の軍事改革のニュースが中国メディアから報道されました。報道内容は、「ロケット軍」「戦略支援部隊」「陸軍指導機構」の創設ですが、詳しい内容は今後逐次明らかになると思います。
中国軍の組織改革は、既得権を持つ勢力との抗争を伴い、相当の出血を覚悟しなければなりません。しかし組織改革を伴う軍の近代化を断行しないと、西側との戦いに勝てる態勢が出来上がりません。
今日紹介する漢和の記事は、現在推測できる範囲での軍事改革の内容です。

KDR 編集部

中国の軍事改革は、ロケット軍及び” 戦略支援部隊” の設立に伴って総参謀部の機能が相当削減されると思われる。新たに設立された” 戦略支援部隊” の機能は、實際上、元来総参謀部が持っていた多くの作戦支援部門の機能を統合したものであり、当然、衛星による誘導、通信、定位等々が含まれている。

このような改革を通じて、中国軍総参謀部の指揮系統は、旧ソ連式の機構から脱するとともに、米国式の指揮系統とも異なるものである。

第二砲兵の” ロケット軍” への改称は予想された通りである。ロシアでは” 地対地ミサイル” を” ロケット (火箭)” と称するが、” 戦略ロケット軍” には含まない。” 實際上従来から第二砲兵が保有していた大量の戦役戦術ミサイルは、やはり今後ともロケット軍に帰属するが、旧ソ連軍とは異なり、射程 300 KM 以内の戦術弾道ミサイルは陸軍が直接掌握する。

この理由は、KDR がすでに分析したが、衛星誘導システムを付加した長距離精密誘導ロケット砲が出現したからである。中国陸軍は、射程 300 KM 以内の長距離ロケット砲を装備しつつあるか、或いはすでに装備した可能性がある。したがって、現在は広州及び南京戦区に、DF-11 に類似した短距離ミサイルを配備した戦役戦術ミサイル旅団を 2 個発見している。今後はこの態勢に大きな変化は無いであろう。

ロケット軍は、今後海軍の戦略核潜水艦を統括するという説があるが、これは不可能だ。このような体制はあり得ない。海上発射の戦略ミサイルは、技術的にも、編制上も、陸上発射及び空中発射戦略ミサイルとは発射手順が全く異なる。

” ロケット軍” への改称によって、第二砲兵は、名実ともに一つの軍種に変わった。實際上、第二砲兵は早い時期から独立した軍種ではあった。一国の軍隊編制において、呼称は簡単に変えられるものではない。軍隊用語は厳格な定義があり、その根

拠は作戦条例である。中国軍は、すでに第三代目の軍隊条例を有している。
”軍”、”兵”、”部隊”と呼称が異なるのは、地位の差を意味している。

このように見ると、”戦略支援部隊”の呼称は、当時の”第二砲兵”の地位に戻った。即ち”兵種”ではなく、また”軍種”でもなく、その中間である。直接軍事委員会の指導を受けるため、”戦略部隊”と称される。

”戦略支援部隊”は、内部編成については更に調査を要するが、中国軍学者の著した軍隊改革に関する大量の文献及び習近平の軍改革の談話を参照すると、”戦略支援部隊”設立の意図が分かる。以下にのべる。

一、やはり一体化聯合作戦能力を強化するためであり、ツリー状の指揮系統を整合し、扁平化した一体化指揮系統にすることである。たとえば、ネットワーク戦部隊及び情報戦部隊であり、従来は、総参謀部が直接指揮していた。具体的に述べると、総参謀部に所属する情報化部が担当していた。このほか、各軍、兵種も自らネットワーク戦、情報戦部隊を保有していた。これらの部隊が合併した後は、”戦略支援部隊”に隷属する”兵種”になる。

この状態から見ると、”戦略支援部隊”が拡充されるに従って、今後は第二砲兵の歩んだ道を辿り、1個の新たな”軍種”に変わる可能性が極めて高い。

二、総参謀部の職能が大幅に削減され、相当多くの機構が軍事委員会の指揮系統に吸収される。或いは、各軍兵種に移譲される。現有の総参謀部は旧ソ連軍の機構を真似ている。第一部は作戦部であり、第二部は情報部、第三部は無線電・電子戦部、第四部は電子対抗レーダー部である。その他に情報戦を担当する通信部、測絵部、軍訓部、軍務部、機要局、動員部等々がある。

NATO を例にとると、参謀部の職能は主に”聯合作戦参謀部”の機能を果たすだけである。

米軍の”総参謀部”は、当然統合参謀本部会議である。主要な下部組織は、情報を担当する J2 である。しかし J2 は情報を統括するだけで、旧ソ連軍及び中国軍の総参謀部二部とは性質が完全に異なる。米軍の情報部門は、国防情報局であり、直接国防部に帰属している。J3 は作戦を担当、J4 は後方、J5 は戦略計画、J6 は指揮、管制、通信を、J7 は作戦計画等々を担当する。

これらのことから、中国軍総参謀部の内部機構は巨大であり、三部、四部、情報部等のように自ら統括する戦略支援部隊を有していた。

軍の改革に関する諸々の文献から、戦略支援部隊設立の目的が分かる。すなわち”総参謀部”を NATO の”聯合参謀本部”に近い組織に変えることである。また、

従来総参謀部に隷属していた諸々の戦略支援部隊を独立させることであり、これが新たな”戦略支援部隊”誕生の前提となる。

したがって”戦略支援部隊”は、従来の総参謀部三部、四部、情報化部を合体した機能を持つはずである。即ち無線電通信傍受、安全保障（電磁作戦環境）、レーダー信号探知、保障（ネットワーク）、情報戦の統制と展開等々を全面的に担う。衛星写真の判読は従来二部の業務であった。GPS 定位、衛星通信は通信部の業務であった。これらが一切”戦略支援部隊”の業務となる。

総参謀部二部の帰属及び総政治部聯絡部（情報部門）の帰属について、残念ながら本誌が獲得した文献中には触れた部分が少なかった。現在、すでに”戦略支援部隊”に繰り入れられたかどうか、確認はできない。もし NATO や日米の指揮系統に近いものにするならば、総参謀部及び総政治部から分離する必要がある。

総政治部が”政治工作部”と名称変更され、直接軍事委員会に隷属する。このことは、今後の政治工作部は、専ら軍内政治工作及び幹部管理の強化を担当する可能性が極めて高い。当然、この方面の権力は絶対削減されない。総政治部聯絡部について、総参謀部二部に合併するのか？”戦略支援部隊”に帰属するのか？又は内戦時期の”軍事委員会情報部”に回帰するのか？現在は不明である。

”戦略支援部隊”から宇宙軍が誕生するとの説があるが、軍改革に関する文献を見た限り、そのような考え方は見られなかった。”戦略支援部隊”は、その名称（支援部隊）が示す通り、直接作戦する部隊ではなく、”支援”する部隊であり、レベルは戦略である。決して”戦術支援”ではない。

上述の総参謀部二部、三部、四部、情報化部の性質は”戦略支援”のレベルに属する。

しかし宇宙軍は、直接”戦闘”に参加する。現在改革に関する軍内の多数意見は：現段階での宇宙軍建設は、暫時総参謀部の指導を受け、総参謀部から出た後は、当然暫時軍事委員会に直属し、徐々に条件が整い次第、空軍と合併し”宇宙航空軍”にすべきとのこと。

別の意見は、ロシアの航空宇宙防衛軍（VKO）のような航空宇宙軍を直接設立し、弾道ミサイル防御、巡航ミサイル迎撃、軍事衛星管理等を専門に担わせる。これは当然独立した 1 個の軍種である。KDR は、中国宇宙軍の設立は次の段階の改革で行われる、と見ている。

KDR が関連文献を見た限りでは、宇宙軍をロケット軍に帰属させるべきであると主張した人はなかった。

以上